

# 水道事業会計



# 水 道 事 業 会 計

## 1 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率
水道事業収益	6,435,598	6,438,788	0	3,190	100.0
営業収益	6,015,792	6,021,111	0	5,319	100.1
営業外収益	419,786	416,892	0	△ 2,893	99.3
特別利益	20	784	0	764	3,921.2
水道事業費用	6,402,498	6,215,468	54,758	132,272	97.1
営業費用	5,825,848	5,656,577	54,758	114,513	97.1
営業外費用	397,650	397,618	0	31	100.0
特別損失	174,000	161,272	0	12,727	92.7
予備費	5,000	0	0	5,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算現額 64 億 3,559 万円に対し、決算額 64 億 3,878 万円(うち仮受消費税及び地方消費税 2 億 9,737 万円)、執行率 100.0%で 319 万円の増加となっている。

これは、主として営業外収益で 289 万円減少したものの、営業収益で 531 万円増加したことによる。

営業外収益の減少は、受取利息で 46 万円増加したものの、一般会計補助金で 217 万円、雑収益で 118 万円、それぞれ減少したことによる。営業収益の増加は、主として給水収益で 210 万円、手数料等のその他営業収益で 218 万円、それぞれ増加したことによる。

特別利益の決算額 78 万円は、量水器売却による固定資産売却益及び職員互助会償還金の還付等による過年度損益修正益である。

水道事業費用は、予算現額 64 億 249 万円に対し、決算額 62 億 1,546 万円(うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 4,505 万円)、執行率 97.1%である。なお、予算執行残額のうち 5,475 万円は事故繰越として翌年度に繰り越しており、不用額は 1 億 3,227 万円となっている。不

用額の主なものは、職員給与費、工事請負費である。

特別損失の決算額 1 億 6,127 万円は、主として次年度からの地方公営企業会計基準の改正に伴い、新会計基準への移行時における退職給付引当金の計上不足額を計上したことなどによる過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	63,470	63,339	0	△ 130	99.8
工事負担金	27,560	27,029	0	△ 530	98.1
設備負担金	30	563	0	533	1,876.9
他会計負担金	31,780	31,408	0	△ 371	98.8
固定資産売却代金	4,100	4,337	0	237	105.8
資本的支出	2,513,733	1,711,232	664,215	138,286	68.1
建設改良費	1,906,045	1,108,545	664,215	133,284	58.2
企業債償還金	602,688	602,686	0	1	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 6,347 万円に対し、決算額 6,333 万円(うち仮受消費税及び地方消費税 144 万円)、執行率 99.8%で 13 万円の減少となっている。

収入の内訳は大規模な住宅建設や住宅用地の造成などに伴う工事負担金 2,702 万円、貯水槽を設ける中高層共同住宅に係る量水器の設備負担金 56 万円、消火栓新設に伴う他会計負担金 3,140 万円、量水器等の売却による固定資産売却代金 433 万円である。

資本的支出は、予算現額 25 億 1,373 万円に対し、決算額 17 億 1,123 万円(うち仮払消費税及び地方消費税 4,962 万円)、執行率 68.1%である。なお、予算執行残額のうち 6 億 6,421 万円は建設改良費の翌年度への繰越であり、差し引き、不用額は 1 億 3,828 万円である。

支出の内訳は、建設改良費 11 億 854 万円、企業債償還金 6 億 268

万円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

### 建設改良費執行状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第3次整備事業費	727,922	281,029	367,064	79,828
原浄水施設費	560,527	211,361	316,428	32,737
配水施設費	108,332	53,168	39,632	15,530
委託料	58,562	16,498	11,003	31,060
事業諸費	500	0	0	500
老朽管整備事業費	932,519	644,986	269,737	17,795
配水施設費	925,619	640,727	269,737	15,154
委託料	6,400	4,258	0	2,141
事業諸費	500	0	0	500
建設改良事業費	128,203	82,776	27,412	18,013
原浄水施設費	57,011	46,639	0	10,371
配水施設費	70,891	36,136	27,412	7,342
委託料	300	0	0	300
固定資産購入費	58,400	48,761	0	9,638
車両運搬具購入費	1,000	987	0	12
工具器具及び備品購入費	37,400	31,788	0	5,611
量水器購入費	20,000	15,985	0	4,015
事務費	59,000	50,991	0	8,008
合 計	1,906,045	1,108,545	664,215	133,284

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費は、鳥羽浄水場汚泥濃縮設備ほか電気工事等の第3次整備事業費2億8,102万円、老朽化した配水管の布設替に要した老朽管整備事業費6億4,498万円、源井設備改良等の建設改良事業費8,277万円、人件費等の事務費5,099万円並びに備品や量水器等の固定資産購入費4,876万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億4,789万円は、減債積立金処分数額1億1,500万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,818万円並びに減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金14億8,470万円を補填している。

(3) その他予算の執行状況

ア 他会計からの補助金

水道料金の減免措置等に係る一般会計からの補助金は、予算現額 5,262 万円に対し、決算額は 5,044 万円の執行となっている。

イ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 2,420 万円に対し、購入額は 1,958 万円(うち仮払消費税及び地方消費税 93 万円)で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		平成25年度		平成24年度		増 減	増減率(%)		
総人口(人)		290,858		290,349		509	0.2		
給水人口(人)		290,826		290,319		507	0.2		
給水戸数(戸)		134,721		133,819		902	0.7		
普及率(%)		99.989		99.990		—	—		
配水量 (m <sup>3</sup> )	年間	33,408,800	構成比(%)	34,509,590	構成比(%)	△1,100,790	△3.2		
	水	15,363,140	46.0	15,802,270	45.8	△439,130	△2.8		
	源							地下水	45.8
	河川水							25.5	
	別	9,384,760	28.1	8,811,320	25.5	573,440	6.5		
	県水	8,660,900	25.9	9,896,000	28.7	△1,235,100	△12.5		
1日平均	91,531		94,547		△3,016	△3.2			
1日最大	103,280		107,320		△4,040	△3.8			
1日配水能力(m <sup>3</sup> )		132,000		133,000		△1,000	△0.8		
有収水量 (m <sup>3</sup> )	年間	32,896,946		33,733,055		△836,109	△2.5		
	1日平均	90,129		92,419		△2,290	△2.5		
有収率(%)		98.5		97.7		0.8	—		
施設利用率(%)		69.3		71.1		△1.8	—		
最大稼働率(%)		78.2		80.7		△2.5	—		
負荷率(%)		88.6		88.1		0.5	—		
職員数(人)		71		74		△3	△4.1		
損益勘定所属職員		64		68		△4	△5.9		
資本勘定所属職員		7		6		1	16.7		

(注) 1 総人口、給水人口、給水戸数、職員数(公営企業管理者、再任用職員、任期付短時間勤務職員を含まず)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100

3 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100

- 4 最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100
- 5 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100
- 6 配水量は4月1日から3月31日までの期間で算出している。

業務の予定量として予算に定めた給水戸数 133,800 戸、年間総配水量 33,400,000 m<sup>3</sup>に対し、決算は 134,721 戸、33,408,800 m<sup>3</sup>で、ほぼ予定量どおりの状況となっている。

業務実績を前年度と比較すると、給水戸数では 902 戸(0.7%)、給水人口では 507 人(0.2%)、それぞれ増加したものの、年間配水量では 1,100,790 m<sup>3</sup>(3.2%)、年間有収水量では 836,109 m<sup>3</sup>(2.5%)、それぞれ減少している。当年度の年間配水量と年間有収水量の減少は、ノリ養殖業、大口使用者及び高層共同住宅の使用水量が減少したことなどによる。

水の利用効率を示す有収率は 98.5%で、前年度実績より 0.8 ポイント増加している。なお、有収率の平成 24 年度における全国平均(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)は、90.5%となっており、当事業の有収率は高い水準である。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で 2.8%、県水で 12.5%、それぞれ減少し、河川水で 6.5%増加している。地下水の減少は、地下水の保全を図るため取水を抑制したことによる。県水の減少は、前年度に鳥羽浄水場汚泥脱水設備機械工事及び電気工事に伴う浄水処理の停止による取水抑制分を県水により補填したが、当年度はその補填をしなかったことなどによる。河川水の増加は、前年度の鳥羽浄水場汚泥脱水設備機械工事及び電気工事の竣工等により、当年度においては、鳥羽浄水場における河川水の利用率を向上させたことによる。

なお、当年度の水源別構成は、地下水 46.0%、河川水 28.1%、県水 25.9%となっている。

1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示す施設利用率は、69.3%となっており、前年度と比べ 1.8 ポイント低下している。

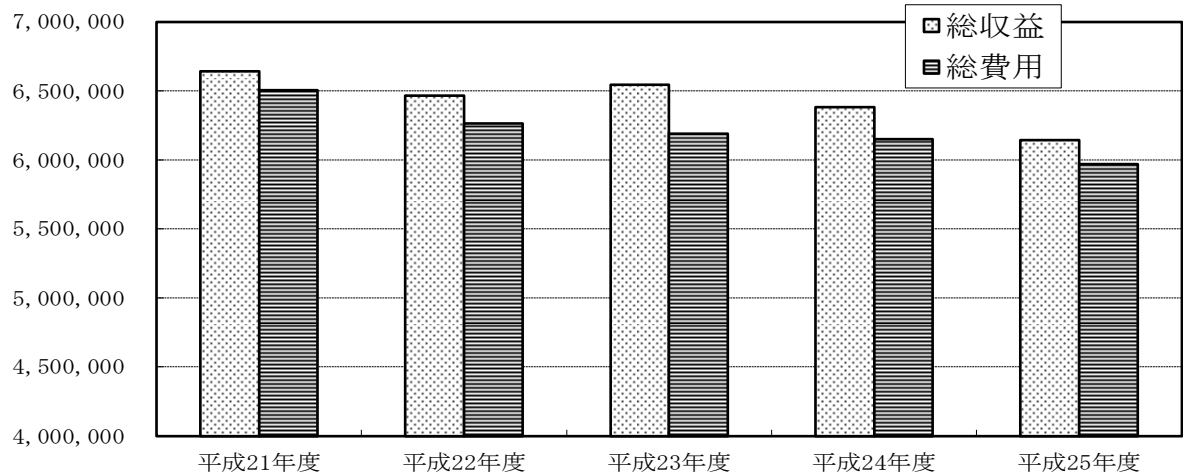
### 3 経営成績について (資料別表 水 1 P20 参照)

総収益、総費用の年度別推移は、次のとおりである。

当年度は、総収益が 61 億 4,149 万円、総費用が 59 億 6,728 万円となり、その結果、1 億 7,420 万円の純利益を計上している。

## 年度別総収益・総費用の推移

(単位:千円)



区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総 収 益	6,641,359	6,465,481	6,545,135	6,379,945	6,141,492
総 費 用	6,504,852	6,262,505	6,189,826	6,149,939	5,967,289
純 損 益	136,506	202,976	355,308	230,006	174,203

### (1) 損 益

損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

### 発 生 原 因 別 損 益

(単位:千円、%)

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,736,389	6,005,202	△ 268,813	△4.5
営 業 費 用	5,511,596	5,806,815	△ 295,219	△5.1
営 業 損 益	224,793	198,387	26,406	—
営 業 外 収 益	404,345	373,237	31,107	8.3
営 業 外 費 用	294,498	333,302	△ 38,803	△11.6
営 業 外 損 益	109,846	39,934	69,911	—
経 常 損 益	334,639	238,321	96,318	—
特 別 利 益	757	1,505	△ 747	△49.7
特 別 損 失	161,194	9,820	151,373	1,541.3
特 別 損 益	△ 160,436	△ 8,315	△ 152,120	—
純 損 益	174,203	230,006	△ 55,802	—



当年度は、営業損益で 2 億 2,479 万円、営業外損益で 1 億 984 万円の利益が生じた結果、経常損益では 3 億 3,463 万円の利益となったが、特別損益で 1 億 6,043 万円の損失が生じたため、1 億 7,420 万円の純利益を計上している。

前年度と比較すると、営業損益は、営業収益が 2 億 6,881 万円 (4.5%) 減少したものの、営業費用が 2 億 9,521 万円 (5.1%) 減少したため、2,640 万円利益が増加している。

営業収益の減少は、主として給水収益で 2 億 1,395 万円 (3.7%)、受託工事収益で 4,790 万円 (80.9%) 減少したことによる。給水収益が減少したのは、主としてノリ養殖業、大口使用者及び高層共同住宅の使用水量が減少したことによる。また、受託工事収益が減少したのは、主として下水道事業からの受託工事の減少による。

一方、営業費用の減少は、減価償却費で 2,405 万円 (1.5%) 増加したものの、原水及び浄水費で 1 億 1,300 万円 (4.7%)、配水及び給水費で 6,682 万円 (6.9%)、資産減耗費で 5,929 万円 (51.4%)、それぞれ減少したことなどによる。減価償却費が増加したのは、主として前年度に供用開始した鳥羽浄水場汚泥脱水設備及び沈殿池設備の減価償却が開始されたことによる。原水及び浄水費が減少したのは、主として修繕費及び受水費が減少したことによる。配水及び給水費が減少したのは、主として路面復旧費及び委託料が減少したことによる。資産減耗費が減少したのは、主として構築物であるダクタイル管などの除却対象資産の減少による。

営業外損益は、営業外収益が 3,110 万円 (8.3%) 増加し、営業外費用が 3,880 万円 (11.6%) 減少したため、前年度に比べ 6,991 万円利益が増加している。

営業外収益の増加は、主として雑収益で 4,499 万円 (14.8%) 増加したことによる。これは、一般会計からの退職手当分担金が増加したことなどによる。

営業外費用の減少は、借り入れた企業債の支払利息が 3,880 万円 (11.6%) 減少したことによる。これは、前年度に高金利分の企業債の繰上償還を行ったことなどによる。

また、特別損益は、特別利益で 74 万円 (49.7%) 減少し、特別損失で 1 億 5,137 万円 (1,541.3%) 増加したため、前年度に比べ損失額が 1 億 5,212 万円増加している。

特別利益の減少は、前年度に発生した土地の売却に係る固定資産売却益が、当年度は発生しなかったことによる。

特別損失の増加は、主として次年度からの地方公営企業会計基準の改正に伴い、新会計基準への移行時における退職給付引当金の計

上不足額を計上したことにより、過年度損益修正損が増加したことによる。

これらの結果、純損益は、前年度に比べ 5,580 万円減少したものの、1 億 7,420 万円の純利益を計上している。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	平成25年度	平成24年度			25年度	24年度	全国平均
受 水 費	1,122,143	1,181,428	△ 59,284	△5.0	18.8	19.2	21.7
動 力 費	388,619	318,936	69,682	21.8	6.5	5.2	3.5
職員給与費	799,660	857,693	△ 58,033	△6.8	13.4	13.9	13.9
委 託 料	800,888	810,240	△ 9,351	△1.2	13.4	13.2	9.2
減価償却費	1,583,137	1,559,082	24,054	1.5	26.5	25.4	30.3
受託工事費	15,381	64,570	△ 49,189	△76.2	0.3	1.0	0.8
うち給与費	8,330	8,605	△ 275	△3.2	0.1	0.1	—
支 払 利 息	294,498	333,302	△ 38,803	△11.6	4.9	5.4	7.3
そ の 他	962,960	1,024,685	△ 61,724	△6.0	16.1	16.7	13.3
合 計	5,967,289	6,149,939	△ 182,650	△3.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。  
 2 委託料及びその他は、受託工事に係る経費を除く。  
 3 全国平均は、平成 24 年度地方公営企業年鑑(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、動力費が 6,968 万円 (21.8%)増加しているのは、電気料金のうち使用電力量によって決定される電力量料金部分の単価が引き上げられたことによる。

減価償却費が 2,405 万円 (1.5%)増加しているのは、主として前年度に供用開始した鳥羽浄水場汚泥脱水設備及び沈殿池設備の減価償却が開始されたことによる。

受水費が 5,928 万円 (5.0%)減少しているのは、前年度に鳥羽浄水場汚泥脱水設備機械工事及び電気工事に伴う浄水処理の停止による取水抑制分を県水により補填したが、当年度はその補填をしなかったことなどによる。

職員給与費が 5,803 万円(6.8%)減少しているのは、損益勘定所属職員が年度末現在で 4 名減少となったことなどにより、給料、手当等、賃金、法定福利費を合わせて 2,459 万円(3.6%)減少したこと、及び次年度からの地方公営企業会計基準の改正に伴い、新会計基準への移行時における退職給付引当金の計上不足額の一部を、特別損失で執行したため、退職給与金が 3,344 万円(18.7%)減少したことによる。

委託料が 935 万円(1.2%)減少しているのは、消火栓ボックス等補修工事委託が減少したことなどによる。

受託工事費が 4,918 万円(76.2%)減少しているのは、主として下水道事業からの受託工事の減少による。

支払利息が 3,880 万円(11.6%)減少しているのは、前年度に高金利分の企業債の繰上償還を行ったことなどによる。

### (3) 供給単価・給水原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

#### 供給単価・給水原価の推移

区 分	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A - B)
平成 23 年度	172円28銭	175円41銭	△ 3円13銭
平成 24 年度	171円	180円11銭	△ 9円11銭
平成 25 年度	168円84銭	176円3銭	△ 7円19銭

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価) / 年間有収水量

当年度の 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価は、給水収益、年間有収水量ともに減少したが、給水収益の減少割合が年間有収水量の減少割合を上回ったため、前年度に比べ 2 円 16 銭減少して、168 円 84 銭となっている。

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、年間有収水量が 2.5%減少し、経常費用が 5.4%減少したため、前年度に比べ 4 円 8 銭減少し、176 円 3 銭となっている。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の差は 7 円 19 銭のマイナスとなっており、販売利益は、前年度に比べ 1 円 92 銭増加している。

なお、供給単価及び給水原価の平成 24 年度における全国平均(給

水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)は、それぞれ 164 円 10 銭、164 円 25 銭となっている。

#### 4 財政状況について (資料別表 水 3 P22・23 参照)

##### (1) 資 産

資産合計は 414 億 2,933 万円で、前年度末に比べ 3 億 7,742 万円 (0.9%)減少している。これは、流動資産で 1 億 1,746 万円増加したものの、固定資産で 4 億 9,489 万円減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では 4 億 8,629 万円減少している。これは、会計システム等の購入により工具器具及び備品で 2,326 万円増加したものの、資産の減価償却やダクタイル鑄鉄管の除却等により構築物で 2 億 6,322 万円、機械及び装置で 2 億 487 万円、建物で 3,627 万円、それぞれ減少したことによる。

無形固定資産では、県水受水施設利用権の償却により 860 万円減少している。

流動資産の増加は、主として現金預金で 1 億 794 万円増加したことによる。

##### (2) 負 債

負債合計は 29 億 130 万円で、前年度末に比べ 9,855 万円 (3.3%)減少している。これは、退職給与引当金及び修繕引当金の引当て等により固定負債で 1 億 7,392 万円増加したものの、未払金が 2 億 7,610 万円減少したことにより、流動負債で 2 億 7,247 万円減少したことによる。

##### (3) 資 本

ア 資本金は 179 億 3,734 万円で、前年度末に比べ 4 億 8,576 万円 (2.6%)減少している。これは、自己資本金が 1 億 1,500 万円増加したものの、借入資本金が 6 億 76 万円減少したことによる。

自己資本金の増加は、企業債償還に伴う減債積立金 1 億 1,500 万円の処分による。

借入資本金の減少は、当年度に企業債を 6 億 76 万円償還したことによる。

イ 剰余金は 205 億 9,068 万円で、前年度末に比べ 2 億 689 万円 (1.0%)増加している。これは資本剰余金で 1 億 4,768 万円、利益剰余金で 5,920 万円、それぞれ増加したことによる。

資本剰余金の増加は、寄附を受けた配水管等に係る受贈財産評価額が 9,000 万円、工事負担金が 2,574 万円、消火栓設置負担金が

3,140万円、それぞれ増加したことなどによる。

利益剰余金の増加は、当年度純利益が5,580万円減少したものの、建設改良積立金が1億1,500万円増加したことによる。

ウ 利益剰余金処分としては、明石市営水道事業における利益の処分に関する条例第2条第3項第1号の規定による減債積立金として1億1,100万円、同条同項第2号の規定による建設改良積立金として1億1,100万円をそれぞれ積み立て、残額2億1,925万円を翌年度繰越利益剰余金としている。

#### (4) 企業債

企業債残高は123億2,161万円で、前年度末に比べ6億268万円(4.7%)減少している。なお、最近5か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次のとおりである。

#### 企業債の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
企業債借入高	420,000	666,000	0	200,000	0
企業債償還高	559,975	602,564	702,516	1,099,634	602,686
年度末企業債残高	14,463,014	14,526,449	13,823,933	12,924,298	12,321,611
支払利息	374,660	365,639	355,706	333,302	294,498

(注) 1 企業債償還高及び年度末企業債残高は、借入資本金の企業債と固定負債の企業債の合計である。

2 平成23年度は7,810万円、平成24年度は4億6,249万円を繰上償還している。

#### (5) 財政状態

長期資本である自己資本金及び剰余金並びに借入資本金及び固定負債の合計401億7,729万円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産364億9,413万円の調達に充てられている。

また、流動負債12億5,204万円に対して、流動資産は49億3,520万円となっており、短期的な支払資金も確保されていることから、総じて財務のバランスは保たれている。

## 5 財務分析について (資料別表 水4 P24～27 参照)

### (1) 収益性について

前年度と比較して、主として受水費が減少したことにより、③受水費率は19.6%で0.3ポイント低下(向上)している。一方、主として動力費が増加したことにより、④動力費率は6.8%で1.4ポイント上昇(悪化)し、主として給水収益が減少したことにより、⑦減価償却費率は27.7%で1.5ポイント上昇(悪化)している。

また、職員給与費が減少したことにより、⑥職員給与費率は13.9%で0.4ポイント低下(向上)している。一方、給水収益の減少により、⑧委託費率は14.0%で0.4ポイント上昇(悪化)している。

⑥職員給与費率と⑧委託費率との合計は27.9%で前年度と同水準であり、平成24年度における全国平均の22.8%と比べると高い水準にある。

また、⑩給水営業利益率は4.0%で0.6ポイント、⑭経常利益率は5.8%で1.8ポイント、それぞれ上昇(向上)している。なお、⑮純利益率は3.0%で0.8ポイント低下(悪化)しているが、これは主として次年度からの地方公営企業会計基準の改正に伴い、新会計基準への移行時における退職給付引当金の計上不足額を計上したことにより、過年度損益修正損が増加したことによる。

### (2) 生産性について

⑳1人当たり給水収益は8,945万円で、前年度に比べ201万円、㉑1人当たり粗付加価値は4,697万円で、前年度に比べ321万円、それぞれ上昇(向上)している。これは、主として損益勘定所属職員が年度末現在で4名減少となったことによる。職員給与費が減少した結果、㉒付加価値給与比率は26.4%で2.3ポイント低下(向上)している。

### (3) 安全性について

企業債の新規借入れを抑制したことなどにより、前年度に比べ、⑳借入金依存度は29.7%で1.2ポイント低下(向上)し、㉓自己資本比率は63.3%で1.4ポイント上昇(向上)している。また、主として流動負債が減少したことにより、㉔流動比率は394.2%で78.2ポイント、㉕当座比率は372.4%で71.2ポイント、前年度と比べ、それぞれ上昇(向上)している。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、㉖有利子負債倍率は6.0倍で前年度の6.8倍に比べ0.8ポイント低下(向上)し、㉗営業活動キャッシュ・フロー過不足比率は105.3%で10.2ポイン

ト上昇(向上)している。

## 6 キャッシュ・フローの状況について (資料別表 水2 P21 参照)

発生主義会計に基づく損益の状況については「3 経営成績について」(P7～)において記述したとおりであるが、キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 営業活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類してキャッシュ・フロー計算書を作成し、分析を行った。

当年度の水道事業では、営業活動によるキャッシュ・フロー20億6,049万円をもって、原浄水施設等の投資活動によるキャッシュ・フロー△13億4,987万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△6億268万円に充当し、残余金1億794万円を手元資金に積み増ししており、キャッシュ・フローは良好であった。

理想は、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから現有生産能力維持に必要な投資額を差し引いたもの)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況を実現することである。

しかし、現有生産能力維持に必要な投資額を算定することは困難なため、これに替えて各年度に行われた有形固定資産の取得による支出額をもって計算すると、当年度のフリーキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー20億6,049万円」-「投資活動の有形固定資産の取得による支出14億1,228万円」=6億4,821万円である。

このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還6億268万円に充当することができ、フリーキャッシュ・フローは良好である。

なお、長期資金運用として19億円を大口定期預金及び譲渡性預金で運用している。

## 7 その他の事項について

### (1) 水道料金に係る未収金(以下「未収金」という。)について

未収金のうち、平成24年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

## 過年度未収金の状況

(単位:件、千円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平成 16 年 度	1	0
平成 17 年 度	5	124
平成 18 年 度	53	977
平成 19 年 度	73	935
平成 20 年 度	76	887
平成 21 年 度	119	1,611
平成 22 年 度	251	1,914
平成 23 年 度	550	8,225
平成 24 年 度	2,090	14,403
合 計	3,218	29,078

(注) 平成 26 年 3 月 31 日現在の数値である。

過年度未収金は 2,907 万円(3,218 件)で、前年度に比べ件数では 563 件、金額では 331 万円(10.2%)、それぞれ減少している。

### (2) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明等で消滅時効が完成したことにより処理されており、不納欠損額は 608 万円(1,573 件)で、前年度に比べ 168 万円(21.7%)減少している。

## 8 意 見

以上が平成 25 年度水道事業会計決算の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、施設面においては、浄水処理一連の中央監視制御機能の強化を図ることを目的として、鳥羽浄水場汚泥濃縮設備ほか電気工事を実施した。また、水道施設源井設備電気工事等を行い、原水施設の整備を進めるとともに、松が丘 2 丁目ほか地内配水管布設替工事をはじめ、市内一円において配水管布設替工事を行うなど、安全で良質な水の安定供給に努められている。

業務面では、前年度に比べ給水人口、給水戸数ともに増加しているものの、年間配水量及び年間有収水量は、ノリ養殖業や大口使用



者の使用水量の減少などにより、それぞれ減少している。なお、水の有効利用を示す有収率は、98.5%となっている。

年間配水量の水源別構成では、地下水は46.0%で0.2ポイント、河川水は28.1%で2.6ポイント、それぞれ上昇している。また、県水については、25.9%で2.8ポイント低下している。

次に、損益面では、事業収益は、前年度に比べ全体で2億3,845万円(3.7%)の減少となっているが、これは主として給水収益、受託工事収益が減少したことによる。

一方、事業費用は、前年度に比べ全体で1億8,265万円(3.0%)の減少となっているが、これは主として過年度損益修正損、動力費が増加したものの、工事請負費、固定資産除却費、受水費が減少したことによる。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ5,580万円減少したものの、1億7,420万円を計上し、前年度からの繰越利益剰余金2億6,705万円と合わせて、4億4,125万円の未処分利益剰余金を計上している。この未処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金として、1億1,100万円をそれぞれ積み立て、残額を翌年度繰越利益剰余金としている。

また、退職給与引当金については、退職給与金を支払うため2億2,232万円を取り崩すとともに、次年度からの地方公営企業会計基準の改正に伴い、新会計基準への移行時における退職給付引当金の計上不足額を一括計上したことなどにより、当年度は、2億9,817万円を引き当てている。この結果、年度末の退職給与引当金残高は9億6,560万円となっており、引当てが必要かつ十分な額を計上している。

修繕費については、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて、修繕引当金として1億円を引き当てている。次年度から地方公営企業会計基準が改正されるが、修繕引当金の引当て及び取崩しについては、その改正後の基準に基づき行われたい。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額がそれぞれ減少し、また、不納欠損処分も件数、金額ともに減少しているが、利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分に当たっては、引き続き厳正に対処されたい。

水道事業を取り巻く環境は、節水型社会の進展等に伴う水需要の減少や、老朽化した基幹施設及び管路の更新・耐震化に多額の経費

が見込まれるなど、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

こうした中、「明石市水道ビジョン」（平成 23 年策定）の実施計画である「明石市水道事業経営計画」に基本方針及び施策目標を設定し、計画的な事業運営に努めた結果、管路の耐震化率、経常収支比率、借入金依存度等で目標値を達成するなど、安定した給水の確保及び事業経営基盤の強化について一定の成果をあげられている。主な経営改善の取組として、技能労務職の退職者不補充による人件費抑制を図るとともに、企業債の借入れの抑制により、企業債残高についても、計画を上回る削減を行っている。

当事業では、水道事業の拡張期に整備された浄水場及び配水場等の基幹施設並びに基幹管路を中心とする管路網が、その更新時期を迎えており、あわせて施設の耐震化にも引き続き取り組んでいく必要がある。これらの水道施設等の整備には多額の財源が必要であり、事業経営に与える影響は多大なものと予想される。今後の水需要を踏まえた施設の規模も考慮されながら、長期的な健全経営の展望に立った、計画的かつ着実な資本整備を推進され、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

また、前年度に問題となった明石川上流域に位置する産業廃棄物最終処分場から排出される浸出水が河川水の水質に与える影響については、引き続き処分場の適正な管理がなされるよう注視し、水道事業の基本理念である“「安全・安心・安定」でおいしい水の供給をめざして”の実現に向け、安定した水源の保全及び確保に鋭意努められたい。

## 資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	20
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	21
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	22
(資料別表 水 4)	財務分析表	24

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、未満切捨)

区 分	科 目	平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度		前年度比較増減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	
経 常 損 益	営 業 収 益	(1) 給 水 収 益	5,816,153	94.6	5,768,345	96.1	5,554,387	96.8	△ 213,958
		(2) 受 託 工 事 収 益	159,752	2.6	59,211	1.0	11,309	0.2	△ 47,902
		(3) その他営業収益	171,216	2.8	177,646	3.0	170,693	3.0	△ 6,952
		計	6,147,121	100.0	6,005,202	100.0	5,736,389	100.0	△ 268,813
	営 業 損 費 用	(1) 原水及び浄水費	2,295,403	37.3	2,418,858	40.3	2,305,852	40.2	△ 113,006
		(2) 配水及び給水費	963,268	15.7	965,542	16.1	898,719	15.7	△ 66,823
		(3) 受 託 工 事 費	161,052	2.6	64,570	1.1	15,381	0.3	△ 49,189
		(4) 業 務 費	295,313	4.8	292,033	4.9	300,590	5.2	8,557
		(5) 総 係 費	357,885	5.8	391,256	6.5	351,738	6.1	△ 39,517
		(6) 減 価 償 却 費	1,573,206	25.6	1,559,082	26.0	1,583,137	27.6	24,054
		(7) 資 産 減 耗 費	81,075	1.3	115,472	1.9	56,177	1.0	△ 59,295
		計	5,727,205	93.2	5,806,815	96.7	5,511,596	96.1	△ 295,219
		営 業 損 益	419,916	6.8	198,387	3.3	224,793	3.9	26,406
	益 外 損 益	営 業 外 収 益	(1) 受 取 利 息	8,879	0.1	11,458	0.2	4,466	0.1
(2) 一般会計補助金			56,729	0.9	57,342	1.0	50,449	0.9	△ 6,893
(3) 雑 収 益			295,677	4.8	304,435	5.1	349,429	6.1	44,993
		計	361,286	5.9	373,237	6.2	404,345	7.0	31,107
営 業 外 費 用		(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	355,706	5.8	333,302	5.6	294,498	5.1	△ 38,803
		計	355,706	5.8	333,302	5.6	294,498	5.1	△ 38,803
	営 業 外 損 益	5,579	0.1	39,934	0.7	109,846	1.9	69,911	
	経 常 損 益	425,496	6.9	238,321	4.0	334,639	5.8	96,318	
特 別 損 益	特 別 利 益	(1) 固定資産売却益	32	0.0	1,311	0.0	515	0.0	△ 796
		(2) 過年度損益修正益	28,280	0.5	194	0.0	242	0.0	48
		(3) その他特別利益	8,414	0.1	0	0.0	0	0.0	0
		計	36,727	0.6	1,505	0.0	757	0.0	△ 747
	特 別 損 失	(1) 固定資産売却損	1,773	0.0	33	0.0	362	0.0	329
		(2) 過年度損益修正損	105,140	1.7	9,787	0.2	160,831	2.8	151,044
		(3) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	106,914	1.7	9,820	0.2	161,194	2.8	151,373	
	特 別 損 益	△ 70,187	△ 1.1	△ 8,315	△ 0.1	△ 160,436	△ 2.8	△ 152,120	
	当 年 度 純 損 益	355,308	5.8	230,006	3.8	174,203	3.0	△ 55,802	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	179,739	2.9	267,048	4.4	267,054	4.7	6	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	535,048	8.7	497,054	8.3	441,258	7.7	△ 55,796	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較増減
I 営 業 活 動	営業収入	6,269,084	6,120,842	5,931,959	△ 188,883
	水道施設分担金収入	217,785	229,485	241,170	11,685
	受水、浄水、受託工事の仕入支出	△ 1,655,830	△ 1,539,488	△ 1,546,769	△ 7,280
	人件費支出	△ 738,065	△ 846,758	△ 738,488	108,269
	その他の営業支出	△ 1,482,028	△ 1,731,203	△ 1,537,340	193,863
	小 計	2,610,945	2,232,876	2,350,530	117,654
	利息の受取額	11,030	11,458	4,466	△ 6,992
	利息の支払額	△ 355,706	△ 333,302	△ 294,498	38,803
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,266,269	1,911,033	2,060,498	149,465
	II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,050,897	△ 999,789	△ 1,412,281
有形固定資産の取得に係る負担金収入		100,022	89,520	57,687	△ 31,832
有形固定資産の取得に係る補助金収入		△ 8,576	0	0	0
有形固定資産の売却による収入		2,020	3,334	4,722	1,387
出資金の返還による収入		3,000	0	0	0
他会計出資金による収入		0	0	0	0
長期資金運用による収入		250,000	1,050,000	1,900,000	850,000
長期資金運用による支出		△ 600,000	△ 1,300,000	△ 1,900,000	△ 600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,304,430	△ 1,156,934	△ 1,349,871	△ 192,937	
III 財 務 活 動	企業債借入れによる収入	0	200,000	0	△ 200,000
	企業債借入金返済による支出	△ 702,516	△ 1,099,634	△ 602,686	496,947
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 702,516	△ 899,634	△ 602,686	296,947
IV	現金預金の増加額(I + II + III)	259,322	△ 145,536	107,940	253,476
V	現金預金期首残高	3,697,839	3,957,162	3,811,625	△ 145,536
VI	現金預金期末残高(IV + V)	3,957,162	3,811,625	3,919,566	107,940

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	平成 23 年度 末		平成 24 年度 末		平成 25 年度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産	(1)有形固定資産	35,114,104	83.9	34,910,962	83.5	34,424,669	83.1	△ 486,293
	イ 土 地	2,947,079		2,947,000		2,945,333		△ 1,666
	ロ 建 物	1,113,925		1,058,470		1,022,198		△ 36,271
	ハ 構 築 物	26,025,178		25,714,591		25,451,367		△ 263,223
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,980,186		5,142,007		4,937,128		△ 204,878
	ホ 車 両 運 搬 具	20,148		14,035		10,522		△ 3,513
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,585		34,858		58,118		23,260
	ト 建 設 仮 勘 定	0		0		0		0
	(2)無形固定資産	183,663	0.4	175,062	0.4	166,461	0.4	△ 8,600
	イ 施 設 利 用 権	183,663		175,062		166,461		△ 8,600
	(3)投 資	1,653,000	4.0	1,903,000	4.6	1,903,000	4.6	0
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	3,000		3,000		3,000		0
	ハ そ の 他 出 資	1,650,000		1,900,000		1,900,000		0
	計	36,950,767	88.3	36,989,025	88.5	36,494,131	88.1	△ 494,893
の 流 動 資 産	(1)現 金 預 金	3,957,162		3,811,625		3,919,566		107,940
	(2)未 収 金	762,715		779,563		742,946		△ 36,617
	(3)有 価 証 券	0		0		0		0
	(4)貯 蔵 品	33,182		33,752		35,882		2,129
	(5)前 払 費 用	502		565		675		110
	(6)前 払 金	141,003		192,031		235,937		43,905
	(7)その他流動資産	200		200		200		0
	計	4,894,766	11.7	4,817,739	11.5	4,935,207	11.9	117,467
部 繰 延 勘 定	(1)開 発 費	0		0		0		0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
資 産 合 計		41,845,534	100.0	41,806,765	100.0	41,429,338	100.0	△ 377,426

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 平成25年度末有形固定資産の減価償却累計額 34,966,977千円

(単位:千円、未満切捨)

区分	科目	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末		前年度比較増減	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	
負債部の	固定負債	(1) 企業債	6,924		5,071		3,150		△ 1,920
		(2) 引当金	1,331,036		1,470,259		1,646,106		175,846
		イ 退職給与引当金	865,536		889,759		965,606		75,846
		ロ 修繕引当金	465,500		580,500		680,500		100,000
		(3) その他固定負債	2		1		0		△ 1
	計	1,337,963	3.2	1,475,332	3.5	1,649,257	4.0	173,925	
	流動負債	(1) 未払金	677,674		1,070,669		794,561		△ 276,107
		(2) 前受金	55,183		10,488		11,789		1,300
		(3) その他流動負債	456,573		443,367		445,697		2,329
	計	1,189,431	2.8	1,524,525	3.6	1,252,048	3.0	△ 272,477	
合計	2,527,394	6.0	2,999,858	7.2	2,901,306	7.0	△ 98,551		
資本部の	資本金	(1) 自己資本金	5,369,882	12.8	5,503,882	13.2	5,618,882	13.6	115,000
		(2) 借入資本金	13,817,008	33.0	12,919,227	30.9	12,318,460	29.7	△ 600,766
		イ 企業債	13,817,008		12,919,227		12,318,460		△ 600,766
	計	19,186,891	45.9	18,423,109	44.1	17,937,343	43.3	△ 485,766	
	剰余金	(1) 資本剰余金	19,333,200	46.2	19,489,742	46.6	19,637,430	47.4	147,688
		イ 受贈財産評価額	3,621,123		3,688,145		3,778,146		90,001
		ロ 保険差益	66		66		66		0
		ハ 工事負担金	12,004,640		12,060,337		12,086,080		25,742
		ニ 設備負担金	407,803		407,912		408,448		536
		ホ 消火栓設置負担金	1,363,074		1,396,787		1,428,196		31,408
ヘ 施設分担金		131,879		131,879		131,879		0	
ト 国庫補助金		1,699,411		1,699,411		1,699,411		0	
チ 一般会計負担金		11,500		11,500		11,500		0	
リ その他資本剰余金		93,702		93,702		93,702		0	
(2) 利益剰余金	798,048	1.9	894,054	2.1	953,258	2.3	59,203		
イ 建設改良積立金	263,000		397,000		512,000		115,000		
ロ 繰越利益剰余金	179,739		267,048		267,054		6		
ハ 当年度純損益	355,308		230,006		174,203		△ 55,802		
計	20,131,248	48.1	20,383,797	48.8	20,590,689	49.7	206,892		
合計	39,318,139	94.0	38,806,906	92.8	38,528,032	93.0	△ 278,874		
負債・資本合計		41,845,534	100.0	41,806,765	100.0	41,429,338	100.0	△ 377,426	

## 財 務 分 析 表

番号	財務比率名	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	〔収益性〕 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	% 1.4	% 0.9	% 0.7
2	利 払 前 総 資 本 率 経 常 利 益	$\frac{\text{経常利益+支払利息}}{\text{平均総資本}}$	% 1.9	% 1.4	% 1.5
3	受 水 費 率	$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}}$	% 19.5	% 19.9	% 19.6
4	動 力 費 率	$\frac{\text{動力費}}{\text{給水収益}}$	% 5.2	% 5.4	% 6.8
5	給 水 総 利 益 率	$\frac{\text{給水総利益}}{\text{給水収益}}$	% 75.3	% 74.8	% 73.6
6	職 員 給 与 費 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}$	% 13.0	% 14.3	% 13.9
7	減 価 償 却 費 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}}$	% 26.3	% 26.2	% 27.7
8	委 託 費 率	$\frac{\text{委託料}}{\text{給水収益}}$	% 13.8	% 13.6	% 14.0
9	給 水 経 費 率	$\frac{\text{給水経費}}{\text{給水収益}}$	% 15.2	% 17.2	% 14.1
10	給 水 営 業 利 益 率	$\frac{\text{給水営業利益}}{\text{給水収益}}$	% 7.0	% 3.4	% 4.0
11	受 託 工 事 営 業 利 益 率	$\frac{\text{受託工事営業利益}}{\text{受託工事収益}}$	% △ 0.8	% △ 9.1	% △ 36.0
12	純 金 利 負 担 率	$\frac{\text{純金利負担額}}{\text{給水収益}}$	% 5.8	% 5.4	% 5.1
13	受 入 施 設 分 担 金 率	$\frac{\text{施設分担金}}{\text{給水収益}}$	% 3.6	% 3.9	% 4.2
14	経 常 利 益 率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}}$	% 6.9	% 4.0	% 5.8
15	純 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}}$	% 5.8	% 3.8	% 3.0
16	総 資 本 回 転 率 日 数	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	回 0.15 日 2,440	回 0.14 日 2,607	回 0.14 日 2,607
17	営 業 債 権 回 転 率 日 数	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業未収金}}$	回 10.0 日 37	回 10.3 日 35	回 10.0 日 37



平成24年度	備 考
全国平均	
% 1.2	自己資本に対する年間純利益(△印は損失)の割合を示すもので、自己資本1円でいくらの純利益をあげたかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% 1.6	総資本に対する年間の利払前経常利益(△印は損失)の割合を示すもので、総資本1円でいくらの利払前経常利益をあげたかを表す。この比率は民間企業では、最低市場利率以上であることを重要な指標としている。比率が大きい程収益力が高い。
% 21.3	給水収益に対する受水費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの受水費を要したかを表す。この比率は小さい程自己水源の利用度が高い。
% 3.4	給水収益に対する動力費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの動力費を要したかを表す。この比率は小さい程動力費の消費効率が良好である。
% 75.3	給水収益に対する給水総利益の割合を示すもので、給水収益1円の内いくらの粗利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% 13.7	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの職員給与費を要したかを表す。この比率は小さい程事業に従事する職員の勤務効率が良好である。
% 29.8	給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの減価償却費を要したかを表す。この比率は小さい程設備機器の使用効率が良好である。但し、小さすぎる場合は、設備等の老朽化が懸念される。
% 9.1	給水収益に対する委託料の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの委託料を要したかを表す。この比率は小さい程委託業務の効率が良好である。
% 11.8	給水収益に対する給水経費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの経費を要したかを表す。この比率は小さい程諸経費の効率が良好である。
% 11.0	給水収益に対する給水営業利益(△印は損失)の割合を示すもので、給水収益1円の内いくらの営業利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% △ 7.2	受託工事収益に対する受託工事営業利益(△印は損失)の割合を示すもので、受託工事収益1円の内いくらの営業利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% 7.0	給水収益に対する純金利負担額の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの純金利負担額を要したかを表す。この比率は小さい程企業債・借入金利息の負担が小さく資金効率が良好である。
	給水収益に対する水道新規加入者等よりの施設分担金の受入額の割合を示すもので、給水収益1円に対していくらの施設分担金を受けたかを表す。
% 8.1	営業収益に対する経常利益(△印は損失)の割合を示すもので、営業収益1円の内いくらの経常利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% 7.5	営業収益に対する年間純利益(△印は損失)の割合を示すもので、営業収益1円の内いくらの純利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
回 0.11 日 3,318	事業に投下された総資本に対する営業収益の割合を示すもので、総資本の利用効率を表す。年0.18~0.19回転を目標とし、回転数が多い程総資本の利用効率が良好である。
	営業未収金と営業収益との割合を示すもので、営業債権の回収効率を表す。年6~8回転を目標とし、回転数が多い程営業債権の回収効率が良好である。

番号	財務比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
18	固定資産回転率 日数	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回 0.17 日 2,153	回 0.16 日 2,281	回 0.16 日 2,281
19	キャッシュ・フロー・マージン	$\frac{\text{営業活動キャッシュ・フロー}}{\text{営業収入}}$	% 36.1	% 31.2	% 34.7
20	〔生産性〕 1人当たり給水収益	$\frac{\text{給水収益}}{\text{従事員数}}$	千円 96,570	千円 87,441	千円 89,454
21	1人当たり粗付加価値	$\frac{\text{粗付加価値}}{\text{従事員数}}$	千円 50,481	千円 43,764	千円 46,976
22	1人当たり給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{従事員数}}$	千円 12,582	千円 12,540	千円 12,422
23	付加価値給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{粗付加価値}}$	% 24.9	% 28.7	% 26.4
24	1人当たり純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{従事員数}}$	千円 5,731	千円 3,382	千円 2,722
25	〔安全性〕 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	% 411.5	% 316.0	% 394.2
26	当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$	% 396.8	% 301.2	% 372.4
27	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	% 144.9	% 142.9	% 139.2
28	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債+借入資本金}}$	% 90.9	% 91.8	% 90.8
29	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	% 60.9	% 61.9	% 63.3
30	借入金依存度	$\frac{\text{一時借入金+借入資本金}}{\text{総資本}}$	% 33.0	% 30.9	% 29.7
31	営業活動キャッシュ・フロー 過不足比率	$\frac{\text{営業活動キャッシュ・フロー}}{\text{固定資産投資額+借入金・企業債要返済額}}$	% 136.4	% 95.1	% 105.3
32	有利子負債倍率	$\frac{\text{借入金+企業債}}{\text{営業活動キャッシュ・フロー}}$	倍 6.1	倍 6.8	倍 6.0

- (注) 1 各年度における計数は、『地方公営企業決算状況調査表』の作成要領に基づき算出した。  
2 参考として掲記している全国平均は、『平成24年度地方公営企業年鑑』に掲載された給水人口15万人以上30万人未満の79事業より算出した。  
3 自己資本＝自己資本金＋剰余金  
4 総資本＝負債＋借入資本金＋自己資本  
5 給水収益＝営業収益－受託工事収益  
6 給水総利益＝給水収益－(受水費＋動力費)

平成24年度	備 考
全国平均	
回数 0.12 日 3,042	事業に投下された固定資産(建設仮勘定を除く)と営業収益との割合を示すもので、設備機器の利用効率を表す。年0.20～0.21回転を目標とし、回転数が多い程設備機器の利用効率が良好である。
	営業収入に対する営業活動キャッシュ・フローの割合を示すもので、営業収入1円のうち、いくらの営業キャッシュ・フローが生じたかを表す。比率が大きい程営業活動キャッシュ・フローの創出力が高い。
	事業に投入された年間労働力と給水収益との割合を示すもので、事業従事者1人がいくらの給水収益をあげたかを表す。この金額は多い程生産性が良好である。
	事業に投入された年間労働力と粗付加価値との割合を示すもので、事業従事者1人がいくらの粗付加価値をあげたかを表す。この金額は多い程生産性が良好である。
	事業に投入された年間労働力と職員給与費との割合を示すもので、事業従事者1人にいくらの労務費用を要したかを表す。この金額は提供給水等水道サービスの質量に支障が生じない限り少ない程労務費用管理が良好である。
	粗付加価値に対する職員給与費の割合を示すもので、粗付加価値1円をあげるのにいくらの職員給与費を要したかを表す。この比率は小さい程事業従事者の賃金効率が良好である。
	事業に投入された年間労働力と年間純利益(△印は損失)との割合を示すもので、事業従事者1人がいくらの純利益をあげたかを表す。この金額は多い程収益力が高い。
% 590.5	流動負債(1年以内に支払を要する債務)に対する流動資産(現金預金及び1年以内に現金化される資産)の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの流動資産があるかを表す。比率が大きい程支払能力が高い。
% 539.9	流動負債に対する当座資産(現金預金及び事業債権)の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
% 132.7	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくら固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。地方公共団体の財政運営上公営企業の固定資本投下は企業債の発行によって実施されているため、次項の固定長期適合率とあわせ判断する必要がある。
% 90.7	自己資本、固定負債(支払期限が1年を超える債務)及び借入資本金(企業債)の合計額1円当たりいくら固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
% 67.1	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。
% 29.7	総資本に対する一時借入金及び借入資本金(企業債)の合計額の割合を示すもので、総資本1円当たりいくら一時借入金及び借入資本金(企業債)に依存しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
	固定資産投資額並びに有利子負債及び企業債(借入資本金を含む)の要返済額の合計額に対する、営業活動キャッシュ・フローの多寡を示すもので、この比率が100%以上であれば投資・債務返済原資に余裕が認められ、100%未満のときは不足状態を示している。
	営業活動キャッシュ・フローに対する有利子負債及び企業債(借入資本金を含む)の合計額の割合を示すもので、営業活動キャッシュ・フロー1円当たりいくらの有利子負債及び企業債(借入資本金を含む)があるかを表す。倍率が小さい程有利子負債償還能力が高い。

- 7 給水経費＝営業費用－(受水費＋動力費＋受託工事費＋職員給与費＋減価償却費＋委託料)  
8 給水営業利益＝営業利益－(受託工事収益－受託工事費)  
9 受託工事営業利益＝受託工事収益－受託工事費  
10 純金利負担額＝支払利息－受取利息  
11 総資本・営業債権・固定資産の各回転日数＝365日(平成23年度は366日)÷各回転率  
12 粗付加価値＝経常利益(損失はマイナス)＋職員給与費＋租税公課＋賃借料＋減価償却費  
＋純金利負担額